

## 現代社会と福祉

問題 22 次の記述のうち、1970年代後半の「福祉の見直し」が提唱された時期に示された「新経済社会7カ年計画」の内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障制度を「すべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすること」と新たに定義した。
- 2 社会保障を、所得階層の観点から「貧困階層に対する施策」「低所得階層に対する施策」「一般所得階層に対する施策」に区分した。
- 3 社会福祉施設への需要の増加を踏まえて、5か年程度の期間の社会福祉施設緊急整備計画の樹立とその実施を求めた。
- 4 個人の自助努力と家庭や近隣・地域社会等との連携を基礎とした「日本型ともいふべき新しい福祉社会の実現を目指す」ことを構想した。
- 5 要介護高齢者の増加を背景に、介護サービス見込量の集計を踏まえ、訪問介護等の介護サービスの具体的数値目標を定めた。

問題 23 ノーマライゼーションに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 EU(欧州連合)の社会的包摂政策がノーマライゼーションの思想形成に影響を与えた。
- 2 知的障害者の生活を可能な限り通常的生活状態に近づけるようにすることから始まった。
- 3 ニュルンベルク綱領(1947年)の基本理念として採択されたことで、世界的に浸透した。
- 4 国際児童年の制定に強い影響を与えた。
- 5 日本の身体障害者福祉法の制定に強い影響を与えた。

問題 24 福祉政策の学説に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ローズ(Rose, R.)は、経済成長、高齢化、官僚制が各国の福祉国家化を促進する要因であるという収斂理論<sup>しゅうれん</sup>を提示した。
- 2 エスピン-アンデルセン(Esping-Andersen, G.)は、自由主義・保守主義・社会民主主義という3類型からなる福祉レジーム論を提示した。
- 3 マーシャル(Marshall, T.)は、社会における福祉の総量(TWS)は家庭(H)、市場(M)、国家(S)が担う福祉の合計であるという福祉ミックス論を提示した。
- 4 ウィレンスキー(Wilensky, H.)は、福祉の給付を「社会福祉」「企業福祉」「財政福祉」に区別した福祉の社会的分業論を提示した。
- 5 テイトマス(Titmuss, R.)は、市民権が18世紀に市民的権利(公民権)、19世紀に政治的権利(参政権)、20世紀に社会的権利(社会権)という形で確立されてきたという市民権理論を提示した。

問題 25 戦前の社会事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 方面委員制度は、社会事業の確立によって済世顧問制度へと発展した。
- 2 第一次世界大戦末期に発生した米騒動の直後に、社会事業に関する事項を扱う行政機関として厚生省が設立された。
- 3 救護法は市町村を実施主体とする公的扶助義務主義を採用したが、要救護者による保護請求権は認めなかった。
- 4 国家総動員体制下において、人的資源論に基づく生産力・軍事力の観点から、戦時厚生事業は社会事業へと再編された。
- 5 社会事業法の成立により、私設社会事業への地方長官(知事)による監督権が撤廃されるとともに、公費助成も打ち切られた。

問題 26 イギリスにおける貧困に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ラウントリー(Rowntree, B.)は、ロンドンで貧困調査を行い、貧困の主たる原因が飲酒や浪費のような個人的習慣にあると指摘した。
- 2 ベヴァリッジ(Beveridge, W.)による『社会保険および関連サービス』(「ベヴァリッジ報告」)は、「窮乏」(want)に対する社会保障の手段として、公的扶助(国民扶助)が最適であり、社会保険は不要であるとした。
- 3 エイベル-スミス(Abel-Smith, B.)とタウンゼント(Townsend, P.)は、イギリスの貧困世帯が増加していることを1960年代に指摘し、それが貧困の再発見の契機となった。
- 4 タウンゼント(Townsend, P.)は、等価可処分所得の中央値の50%を下回る所得しか得ていない者を相対的剥奪の状態にある者とし、イギリスに多数存在すると指摘した。
- 5 サッチャー(Thatcher, M.)が率いた保守党政権は、貧困や社会的排除への対策として、従来の社会民主主義とも新自由主義とも異なる「第三の道」の考え方に立つ政策を推進した。

問題 27 新しい社会的リスクやそれへの対処に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 ニートとは、35～59歳の未婚者のうち、仕事をしておらず、ふだんずっと一人でいるか、家族しか一緒にいる人がいない者のことを指す。
- 2 ダブルケアとは、老老介護の増加を踏まえ、ケアを受ける人と、その人をケアする家族の双方を同時に支援することを指す。
- 3 保活とは、子どもを認可保育所等に入れるために保護者が行う活動であり、保育所の待機児童が多い地域で活発に行われる傾向がある。
- 4 8050問題とは、一般的には、80代の高齢の親と、50代の無職やひきこもり状態などにある独身の子が同居し、貧困や社会的孤立などの生活課題を抱えている状況を指す。
- 5 ワーキングプアとは、福祉給付の打切りを恐れ、就労を見合わせる人々のことを指す。

問題 28 人権に関する次の事項のうち、国際条約として個別の条文に規定されるに至っていないものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 性的指向及び性自認に基づく差別の禁止
- 2 障害者への合理的配慮の提供
- 3 自己の意見を形成する能力のある児童が自由に自己の意見を表明する権利
- 4 同一価値労働同一賃金の原則
- 5 人種的憎悪や人種差別を正当化する扇動や行為を根絶するための措置

問題 29 福祉政策と市場の関係などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 公共サービスの民営化の具体的方策として、サービス供給主体の決定に、官民競争入札及び民間競争入札制度を導入する市場化テストがある。
- 2 準市場では、行政主導のサービス供給を促進するため、非営利の事業者間での競争を促す一方で、営利事業者の参入を認めないという特徴がある。
- 3 プライベート・ファイナンス・イニシアティブ(PFI)とは、公有財産を民間に売却し、その利益で政府の財政赤字を補填することである。
- 4 指定管理者制度とは、民間資金を使って公共施設を整備することである。
- 5 ニュー・パブリック・マネジメント(NPM)では、政府の再分配機能を強化し、「大きな政府」を実現することが目標とされる。

問題 30 人々の生活の豊かさを測定するための諸指標に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 1960年代の日本では、「真の豊かさ」を測定することを目指して開発された「新国民生活指標」を活用する形で、中央省庁で政策評価が開始された。
- 2 ブータンの国民総幸福量(GNH)は、国内総生産(GDP)を成長させるために必要な、環境保護・文化の推進・良き統治のあり方を提示することを目的としている。
- 3 「世界幸福度報告(World Happiness Report)」の2021年版では、日本が幸福度ランキングの首位となっている。
- 4 国連開発計画(UNDP)の「人間開発指数」(HDI)は、セン(Sen, A.)の潜在能力(ケイパビリティ)アプローチを理論的背景の一つとしている。
- 5 日本の内閣府による「満足度・生活の質を表す指標群(ダッシュボード)」では、「家計や資産」「雇用と賃金」といった経済的指標のウェイトが大きい。

(注) 「世界幸福度報告(World Happiness Report)」とは、国際連合の持続可能な開発ソリューション・ネットワークが刊行した報告書のことである。

問題 31 教育政策における経済的支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 国は、義務教育の無償の範囲を、授業料のみならず、教科書、教材費、給食費にも及ぶものとしている。
- 2 国が定める高等学校等就学支援金及び大学等における修学の支援における授業料等減免には、受給に当たっての所得制限はない。
- 3 国が定める高等学校等就学支援金による支給額は、生徒の通う学校の種類を問わず同額である。
- 4 日本学生支援機構による大学等の高等教育における奨学金は貸与型であり、給付型のものはない。
- 5 国が定める就学援助は、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者を対象とする。